

会 議 録

会議の名称	令和8年度 第1回 所沢市地域福祉推進委員会
開催日時	令和8年5月29日(金) 午前10時00分～午後0時12分
開催場所	こどもと福祉の未来館 多目的室1・2号
出席者の氏名	中島 修(委員長)、赤坂 悦(副委員長)、荒井 由佳子、大倉 美奈子、 高橋 祐二、吉田 早苗、村澤 洋、加藤 晴喜、大島 隆代、高柳 進、 小松 君恵、堀 謙作
欠席者の氏名	古賀 真美子、田中 保三、納富 信夫
説明者の職・氏名	地域福祉センター 飯塚主任
議 題	1 開会 2 議題 (1) 第3次所沢市地域福祉計画の進捗状況(令和7年度実績)について (2) 第4次所沢市地域福祉計画の構成要素について (3) 第4次所沢市地域福祉計画の素案について 3 その他 4 閉会
会議資料	・会議次第 ・委員名簿 ・令和8年度第1回所沢市地域福祉推進委員会(スライド資料) ・資料1 第3次所沢市地域福祉計画 目標指標一覧(R7実績) ・資料2 【骨子】目標案と施策の方向性案について ・資料3 地域福祉計画素案 ・席次表 ・第4次所沢市地域福祉計画策定に関する市民意識調査報告書(冊子) ・第4次所沢市地域福祉計画並びに第6次所沢市地域福祉活動計画の 一体化策定に関する意見について
担当部課名	福祉部 地域福祉センター 電話04(2922)2115 瀧澤福祉部長 大館福祉部次長 木下センター長 新井副主幹 轟主査 飯塚主任

様式第2号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	1 開 会 開会を宣言した。
小野塚市長	○令和8年4月1日付けで委嘱された加藤委員の委嘱状を交付した。
事務局	○欠席者の報告 古賀委員、田中委員、納富委員
小野塚市長	2 市長挨拶
中島委員長	3 委員長挨拶
小野塚市長	○諮問書の交付 諮問書交付後、市長は公務のため、退席
事務局	4 新任職員の紹介 ○令和8年4月1日付けの人事異動で変更のあった職員を紹介した。 越智福祉部長→ 瀧澤福祉部長 ○傍聴希望者の有無 1名 ○資料の確認 配付資料を確認した。
事務局	5 議 題 （1）第3次所沢市地域福祉計画の進捗状況（令和7年度実績）について スライド資料、資料1により、第3次所沢市地域福祉計画の進捗状況について報告。 【概要】 令和7年度の全体の達成率は82.9%。全体の達成率は0.3%減。地域福祉を取り巻く状況は「地域活動の活性化」が進む一方、「相談・支援ニーズの多様化」「担い手不足」「情報発信の課題」が見られた。コミュニティソーシャルワーカーや基幹相談支援センターへの相談は増加し、地域課題の複雑化・多様化が進んでいる。一方、福祉の相談窓口はコロナ禍で増加した生活困窮相談が落ち着いてきた。 こどもを中心とした多世代交流やスマホ教室等、新たな地域資源の創出も進み、支え合いの基盤づくりが進展しているが、民生委員・児童委員の充足率低下に伴い、訪問件数は減少しており、担い手確保が大きな課題となっている。 情報発信の満足度は若年層を中心に低い傾向があり、SNS等を活用した情報発信の強化が必要である。今後、地域福祉の推進には、多様な主体の連携強化と次世代への周知・参加促進が重要である。行政・企業・地域の活動団体・住民の各主体ができることを模索し、取り組んでいくことが求められる。

中島委員長	事務局からの説明に対し、意見をうかがいたい。
大島委員	資料1の1枚目の「民生委員・児童委員による訪問回数」と「福祉の相談窓口への相談件数」は目標値をかなり上げている。この2つが上がれば、民生委員から相談窓口にきちんとつなぎ連携したと評価できるが、かなり上げていることが気になった。
中島委員長	「民生委員・児童委員による訪問回数」については、目標値の根拠として充足率100%で積算した数値となっているため多くなっている。「福祉の相談窓口への相談件数」も、前年度の2%増を目指す数値となっているが、実際には減ってきており数値に乖離がある。民生委員の充足率は下がって87.8%で、埼玉県もほぼ同じくらいの数値だが、初めて9割を切った。一斉改選した時が一番低くこれから充足していくため、100%を根拠としているのではないか。
事務局	「民生委員・児童委員による訪問回数」については、コロナ禍前に目標値を設定しており、コロナ禍で減少したものが戻り切っていない。 「福祉の相談窓口への相談件数」は、コロナ禍で相談件数が増加し、令和3年度には13,385件あり目標に達していた。それ以降、生活困窮等の相談も減少し、困った方が減っているという意味ではマイナスの数値ではないと感じている。
大島委員	令和元年度と6年度の間に3年度の数値があったということで理解できた。
中島委員長	6年前に計画をつくっているため、基準値がコロナ禍前の数値となり、どうしても高くなってしまう。コロナ禍を経て民生委員の充足率が下がっていることにより数値に乖離が見える。
村澤委員	生活保護世帯の方の就労支援の実績が落ちており、理由として高齢者が増えているからということだが、生活保護受給者は減っているのか。
事務局	生活保護受給者は増えている。
村澤委員	増えているのであれば、就労実績が減っているのは問題ではないか。少しでも生活保護受給者が働くほうにもっていく社会でなくてはならないのではないか。
中島委員長	生活保護受給者は、全国的に微増状態である。働くことが難しい高齢者が増えている。また、所沢市は障害者の受給者が多く、就労が難しい人が多いという特徴がある。
中島委員長	おおむね、コロナ禍で厳しい状況の中よく健闘していると思うが、微減となっている。センターの利用がピーク時より少し減少となっており考えていきたい。相談件数が減っていることは悪いことではなく、数値の減少がすべてマイナスということではない。

事務局	(2) 第 4 次所沢市地域福祉計画の構成要素について 第 4 次所沢市地域福祉計画策定に関する市民意識調査報告書 (冊子) の紹介。 スライド資料により、第 4 次所沢市地域福祉計画の構成要素について説明。 【概要】 第 4 次所沢市地域福祉計画は、人口減少や高齢化、血縁・地縁・社縁の脆弱化による互助の低下に伴い、認知症高齢者の増加や不登校・ひきこもりといった「制度のはざまの問題」が表面化する中、誰もが生きがいと役割を持てる「地域共生社会」の実現を目指して策定する。 本計画は、所沢市総合計画との一貫性を保ちながら、高齢・障害・こども等の個別計画の上位計画として、第 6 次所沢市地域福祉活動計画と一体的に策定するものである。 計画づくりにあたっては、「誰が読んでも、わかりやすい計画にすること」を目標に掲げ、具体例や絵・図の導入による文章量の削減に努める。 圏域の設定については、近隣・福祉・市全域の 3 層構造とし、専門職や地域活動者が活動しやすく高齢者計画との整合性も取れるよう、地域包括支援センターや民生委員の「14」の単位 (日常生活圏域) を福祉圏域として採用し、活動拠点となる「11」のまちづくりセンターの単位も考慮した柔軟な構成としている。
中島委員長	圏域については、高齢者の計画と整合性を図るため、14 の福祉圏域 (日常生活圏域) で設定したらどうかという案である。
大島委員	圏域の考え方はよくわかった。前の計画は細かいため、圏域を変えた理由を入れるとわかりやすくなるのではないかな。
大倉委員	地域包括支援センターとしてはわかりやすい。
赤坂副委員長	民生委員も 14 区域で活動しているため、14 でいいと思う。
中島委員長	活動する人にとってわかりやすい 14 の圏域としたということであるが、活動拠点としては 11 のまちづくりセンターがあり、高齢者の計画も同じような考え方で進められているため、一体的に捉えやすいのではないかなということだ。3 次計画から 4 次計画への変更理由を書いてほしいということだが参考にしたい。
小松委員	まちづくりセンターが 11 あるが、児童館が「トコハピ」と名称を変え、中高生の居場所を推進している。
高橋委員	ハードということでは、市内に 11 あるセンターを拠点として活動していくということにはわかりやすい。他市では、自助・共助・公助・互助とリンクさせて圏域を示している所もある。圏域は計画の中でも大事なところであるため、わかりやすく示していく必要がある。

中島委員長	C S Wは 11 の行政区で動いてきたが、14 の圏域とは連携しながらやってきた。3 次計画は中高学生を意識して学校区を前面に出したが、高齢者や福祉活動をしている人の圏域とはずれていたため、戻すような形になった。学校の立場からどのように見えるのか。
堀委員	学校は社会の一部であり、地域のコアになる確率も高いが、市の社会全部を表しているわけではない。中学校の学校運営協議会が全校で整備された。地域差はあるが、その差を埋めるため、中学生のボランティア講座を年に数回開きボランティアを養成している。「不登校・ひきこもりの増加」は学校を中心としているが、所沢市の不登校は全国的に見てやや少ない。3 次計画では学校区が重視されていたが、4 次計画では福祉の活動に合わせた圏域でいいと思う。ただ、表の「近隣区域」の例の中に「小中学校区」を入れてもいいのではないか。
荒井委員	民間企業の相談員としては、公的な機関に民間の力でつなげられないかと常々思っている。保険の外交員が障害者宅を訪問すると生活に困っていた。そこで、相談窓口を紹介し、さらに社協を紹介し、民間企業から公的機関がつながった例だ。今は少なくなってしまった互助の役割を、民間企業との協力でつなぐことができないかと感じた。
小松委員	中小企業としても、地域の子どもたちに何かできないかととても意識している。他市では、こどもの仕事体験を地元の中小企業でやり、中高生がボランティアで運営に関わったりしている。やりたいと思っている中小企業が増えていることをお伝えしたい。自分たちの地域をよくしていこうとすることで、客からも評価される。企業も福祉にうまく関われるような糸口があるとよりダイナミックであると思う。
中島委員長	まさにその通りで、11 月の社協の推進会議でもそのような議論があった。県では孤独・孤立に対する官民連携のプラットフォームを立ち上げている。
高柳委員	地域で小中学生に祭りを手伝ってもらっているが、部活動をやっているから無理だと断られてしまうことがある。地域の祭りがある時には協力してもらえないものか。
中島委員長	町内会の立場からするとおっしゃる通りかとも思うが、部活動を地域行事に合わせて止めることは難しい。しかし、一部には地域に貢献したい中学生もいると思うので、そこをマッチングができると、中学生が地域で活躍する場が多く出てくるのではないかと。
加藤委員	障害者支援の立場からは、一番地域とつながってほしいのは災害時の避難に対してである。今回の社会福祉法改正においても注視されているようだが、支援としては障害者自身が出ていける環境づくりが重要である。民間が社会資源としてしっかりとリンクしていく活動や、やりたいと思っている人に届ける福祉をどのように持っていくかも 1 つの大きな課題であり、工夫できるといい。

中島委員長	昨年、災害救助法と災害対策基本法が改正され、福祉サービスの提供が入ったことで、予算措置がしっかりする反面、福祉サービスの提供に対応しなくなりました。今までは予算がついてから支援をしていた。避難行動要支援者名簿は以前からあったが、国の動向を見ながらもうひとつ踏み込んだことを考えていかなければならない。高齢の分野でも、要介護の高齢者をどう支援するかということにも関係してくる。
大倉委員	介護施設では、そういう時に何か提供しなければならないということは考えている。特養では何が提供できるか、デイサービスでは利用は止められなくともどのような支援ができるかといったことである。地域包括支援センターでは要支援者に対して、実際にどうセレクトしながら対応していくのかは検討している。
中島委員長	災害が起きた時にどう対応するかは、施設の現場ではどの分野も大変な状況である。
吉田委員	介護サービスの訪問看護の事業所は400あり、BCPは必ず策定することになっている。今年4月に訪問看護、ケアマネージャー、医師会が合同で研修会を開き、事例を検討したところ、今のBCPでは何もできないことがわかった。日々支援にあたっている方が自分も含め災害にあった時どうするのかを考えるきっかけとなった。
中島委員長	在宅酸素療法の方がいた場合、どのくらいで電気が止まっても大丈夫なのか、電気をどう確保すればいいのか等、大変なことであると思う。地域防災と福祉がキャッチボールをしながらつくっていかなければならない。法律に入ったことはいいが、地域福祉計画にどこまで盛り込めるのか考えていかなければならない。 構成案についてはよいが、「こどもを中心としたまちづくり」と総合計画でプロジェクトしているが、地域福祉計画でも大事にしなければならない。中核市への移行については事務局で検討していただきたい。
事務局	(3) 第4次所沢市地域福祉計画の素案について 資料2、3により、第4次所沢市地域福祉計画の素案について説明。 【概要】 本計画の骨子となる「5つの目標案と12の施策の方向性案」においては、会議での意見を反映し、地域活動への意識醸成と人材育成に向けた「学生ボランティアや学校関係との連携」、身近な地域のネットワークにおける「民間企業との連携」、そして安心・安全なまちづくりにおける「災害関係」の対応をそれぞれ盛り込んでいる。 第1章では圏域の考え方を含む基本方針や位置づけを示し、第2章では国の動向や現行計画の振り返りに加え、地区別の統計データ、さらには市民・団体・学校等へのアンケートやヒアリング結果から「これからの課題」を抽出する。第3章では、「支え合いの輪で自分らしく生きるまち」を基本理念に掲げて施策体系を整理し、第4章において、必要な支援につながる体制の構築、わかりやすい情報発信と相互理解、誰もがつながり合う地域づくり、人材と団体の活性化、安心して暮らせるしくみ、という5つの目標に沿って具体的な施策(活動)を展開していく。

中島委員長	計画の全体像をイメージしていただきたい。丁寧にわかりやすく、根拠がしっかりした形でつくられた構成である。ただ、計画の本編にいくまでに時間がかかることが課題である。施策の体系図や概要だけは最初にもってくるつくり方もあるかもしれない。
小松委員	総合計画でこどもを中心に位置付けているが、地域福祉計画において3次計画と4次計画でどこが違うのかわかりづらい。この部分の説明にもう少しインパクトがほしい。
大島委員	3次計画と同様「計画の推進」が最後のほうにある。4次計画では、計画を一体的につくり推進体制を明記すると思われるが、最後ではわかりづらいのではないかな。
中島委員長	9、10ページに、計画の一体的な策定について触れてはいるが、推進体制をもっと強調したほうが良いということか。進行管理の方法として後ろにもってくることが多い。一体的に計画をつくっていることをもっと見える化したほうが良いというご意見である。
高橋委員	資料2の主な施策の内容については、社協の活動計画の委員からの意見が掲載されているため、後ほどご確認いただきたい。 目標案の施策の方向性案「8地域活動への意識の醸成と人材育成」について、市民アンケートを見ても、自治会等の地縁型組織からではなく、興味関心から参画するテーマ型に移っているのではないかなと思う。住民にいかに共感してもらえるかが、地域福祉活動の意識醸成のためには大事である。そのためには、地域の生活課題をしっかりと訴えていく人材やマッチングが必要である。 資料3のアンケート調査結果を見ると、「近所付き合いについて」、多くの方があいさつ程度であることがわかるが、災害があった時にあいさつ程度でいいのだろうか。もう一步踏み込んだ地域のゆるやかなつながりが必要ではないか。計画を綺麗にバランスよくまとめているが、市民が参加しやすくなるようなキャッチーな表現で一步踏み出せるような計画にしなければ、数年先に進んでいかないのではないかな。もっと市民の意識が変わっていくような取組が打ち出せるといいと思う。
中島委員長	5つの柱で整理し、全体的に体系化されたが、調査結果を見て感じたのは、市民が行政区を全くわからず地域の意識が希薄化しているという危機感と、後継者不足の危機感である。これらをもっと前面に出してもいいのではないかなというご意見である。過去の計画では重点施策として前にもってきたが、今回は5つの柱ということで示している。問題意識の見える化をしてもいいかもしれない。
ジャパン総研 (策定支援業務委託業者)	本会議においてもアンケートでもさまざまな意見をいただいているが、できるだけポイントを絞り、所沢市にとってこれから必要なものは何かということを考え、強調し盛り込んでいくという意識で事務局とともにつくっている。次回お示しする時に回答したい。
中島委員長	濃淡をつけ強調をどう図っていくかは大事である。

堀委員	全てを網羅し詰め込み過ぎていると思う。今の世の中の変化のスピードは速く、総合的な福祉計画で視野を広くすると、市の経済振興計画が薄いと感じる。経済的な発展について記すのは市の総合計画であると思うが、そちらで経済的なところがしっかりとしていなければ市全体としてはうまくいかない。 27 ページから記載されている地区別の状況は地域を表しており興味深い。
中島委員長	地域福祉計画は国のガイドラインが決まっている。各分野の上位計画になっており、どうしても内容を盛り込んでいくと分厚い冊子になってしまう。どのようにわかりやすいものをつくるか議論することも大事である。また、地区ごとのデータは大事で、そこに市民が関心を持ち、地区ごとのイメージを持ってほしい。市民の意識から離れず、市民目線の親しみが持てる計画づくりをしていきたいと考えている。
大島委員	再犯防止推進計画を入れるのは厚生労働省からの指示か。
中島委員長	入れることが多くなっている。それは、再犯防止の対象が、高齢者や障害者に多いからである。どの計画に入れるかは自治体ごとに議論されるが、全国的に地域福祉計画の中で一体的につくる傾向がある。単独でつくっているところは少ない。
大島委員	再犯防止計画が必要であることを市民が聞いたら、再犯率が高いのではという印象を受けてしまうかもしれない。
中島委員長	なぜ再犯防止計画が地域福祉計画の中に入っているのかを最初に書かなければ市民は困惑するかもしれない。大事なご指摘である。
瀧澤部長	市の職員にとって貴重な意見をいただいた。福祉部門では今年度、地域福祉計画をはじめ、高齢者と障害者の福祉計画の3本を策定する。職員として計画策定の場に居合わせ携われることは大変貴重な経験である。市の最上位計画である総合計画を基本にし、財政状況も意識し、縦割りにならないことに留意しながら策定していきたい。
中島委員長	財源のところでは、寄付の文化やクラウドファンディングといった地域福祉の視点でどのようにお金を集められるかということが地域福祉計画にはよく書かれる。そういった書き方はできるかもしれない。
高橋委員	6 その他 【社協配付物について】 以下の配布物について高橋委員から説明があった。 ・広報紙「ちゃお！」 ・こどもの居場所マップ

事務局	【社会福祉法人の地域公益事業に係る地域協議会について】 社会福祉法人の地域公益事業実施の際の意見を聴く場である「地域協議会」について、所沢市では本委員会が同協議会に該当する。例年、第１回目の本委員会において実績の有無を報告しており、本年度実績はなし。 【地域福祉推進委員会資料送付についてのアンケートについて】 委員会の資料や開催通知、議事録等の配付方法に関するアンケートを実施する旨を説明した。 【次回会議日程】 令和８年８月２５日（火）、午後２時～、未来館多目的室１・２号にて開催 委員の任期は令和８年５月３１日までとなっており、任期中の開催は今回が最後となる。毎回貴重なご意見を賜り感謝申し上げます。
赤坂副委員長	7 閉会挨拶 赤坂副委員長が閉会の挨拶をした。 8 閉 会